

産業構造審議会 商務流通情報分科会 情報経済小委員会（第1回）-議事要旨

日時：平成26年12月9日（火曜日）10時00分～12時00分

場所：経済産業省本館17階国際会議室

出席者

村井委員長、有賀委員、有野委員、岡村委員、喜連川委員、國井委員、澤谷委員、砂田委員、夏野委員、根本委員、野原委員、松本委員、山本委員代理 長谷川様、唯根委員、横塚委員、富田局長、石川審議官、大橋審議官、宮本課長、野口課長、佐野課長、境分析官、宮崎室長

議題

1. 開会
2. IoT時代に対応したデータ経営2.0の促進について
3. 今後の進め方について・閉会

議事概要

1. 開会

情報経済小委員会の公開等について事務局より資料2を用いて説明を行い、満場一致で了承。

2. IoT時代に対応したデータ経営2.0の促進について

- インターネット・データ処理の高速化、クラウド、IOT等の進展によって、すべての産業に亘り、前提が大きく変化したという認識がまず必要。
- 本質はデータであり、データを取得する仕組みの構築が重要。
- 事業戦略そのものを転換しなければならないが、日本の企業は経営部門にはそのためにITを活用する力がなく、一方、IT企業側は言われたとおりに作るのみで提案力がない。
- 対応できていない理由として、米国のように経営者の外部登用によって自己否定ができない日本企業の経営上の問題。
- プラットフォームを見据え、全く新しいビジネスを生み出すためには、レイヤー自体を変えてルールやスタンダードを取ることが必要であるが、そのためのサポートが必要。
- イノベーションに関し、企業組織を前提としているが、組織の中で個人を浮かび上がらせるアプローチが重要。
- 施策を実行可能性があるものにするためには業種毎の各論分析が重要。
- IT人材が、IT企業側に偏っており、ユーザー企業のIT能力を引き上げる必要。これまで子会社化や下請け構造にあったIT部門の在り方を再検討していく必要。
- IT人材が少ない。ITに通じた弁理士・弁護士などの関連人材も少ない。
- 日本ではITやデータに関する技術開発が少ない。現行の科学技術基本計画は社会的課題解決に偏り過ぎ。米国のDARPAのようにゲームを変えるような研究開発を支援していく必要。日本の研究開発は科研費中心で短期的であり、仕様が細かすぎる。
- 大企業が放任主義でサポートすることも含め、ベンチャー企業支援環境を整備していく必要。
- プライバシーやセキュリティの問題について、不安を払拭していくことが必要。
- 日本国内でのデータの取扱いは難しく、現状では海外からビジネス展開がほとんど。現状に追いついていない制度論に踏み込む必要。
- セキュリティの重要性が増大。後追いで間に合わない。例えばセキュリティ保険などの取組みや、技術開発、サイバーレスキュー隊の体制の抜本的強化が必要。

3. 今後の進め方について・閉会

制度や人材については下部に設置されている「IT活用ビジネスに関するルール整備ワーキンググループ」及び、新設する「IT人材ワーキンググループ」において、それぞれ専門的に議論を深めていくことで、満場一致で了承。

関連リンク

[情報経済小委員会の開催状況](#)

お問合せ先

商務情報政策局 情報経済課

電話：03-3501-0397

FAX：03-3501-6639

最終更新日：2014年12月12日